プレスリリース

2026 年 10 月 27 日

報道関係者各位

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）

日本・台湾間のデジタルトラスト基盤の相互運用に向けた実証環境を構築
－KGRI と ITRI は 3 階層モデルに基づく国際相互認証の技術検証を推進－

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）と台湾の工業技術研究院（ITRI）は、日本と台湾のデジタルトラスト基盤を接続する実証環境を構築し、国際相互認証の実現可能性と相互運用性を技術的に検証します。KGRI で提唱した 3 階層モデルに基づく共同実証について、第 16 回サイバーセキュリティ国際シンポジウムで戦略的協力協定（SCA）を締結し連携を推進します。これを社会実装するために、世界最先端の半導体産業をけん引する台湾と本基盤を共同で構築することにより、経済安全保障を支えるグローバルサプライチェーンの強化に貢献します。

1. 本研究のポイント

・KGRI[*1]と台湾 ITRI[*2]が、日本と台湾のデジタルトラスト基盤の国際相互認証に向けた共同実証を推進します。
・KGRI で提唱した 3 階層モデル[*3][*4]に基づき両地域の実証用基盤を接続し、デジタル署名・検証などのトラスト機能を通じて、相互運用性と国際相互認証の実現可能性を技術的に検証します。
・世界最先端の半導体産業をけん引する台湾と本基盤を共同で構築することにより、経済安全保障を支えるグローバルサプライチェーンの強化に貢献します。

2. 研究背景

国や法域を越えてデータを流通させるには、データを交換する仕組みに加え、発行元のなりすまし防止と発行元文書の改ざん防止を発行元文書の利用者が検証できる仕組みが必要です。制度や技術基盤が異なる相手との間でも検証できることが、信頼できるデータ流通の課題です。

KGRI は、G7 日本開催および G20 インド開催を契機に、欧州委員会やインドの関係機関と国際相互認証に関する実証を進めてきました[1-5]。本取り組みでは連携先を台湾に広げ、日本と台湾の基盤間で検証を行うための技術的知見を蓄積します。なお、ITRI は、台湾デジタル発展部 MODA[*5]傘下のデジタル産業署 ADI[*6]からの委託事業のもと推進しています。また、TAIWAN-CA, INC.［*7］および中華電信（Chunghwa Telecom）［*8］と連携し、概念実証用の基盤を共同で開発するとともに、日台双方の環境を接続します。

3. 研究内容・成果

日本側では KGRI が主導し、民間企業と協力して実証用のデジタルトラスト基盤を開発します。台湾側では ITRI が実証用基盤を開発し、両基盤を接続します。

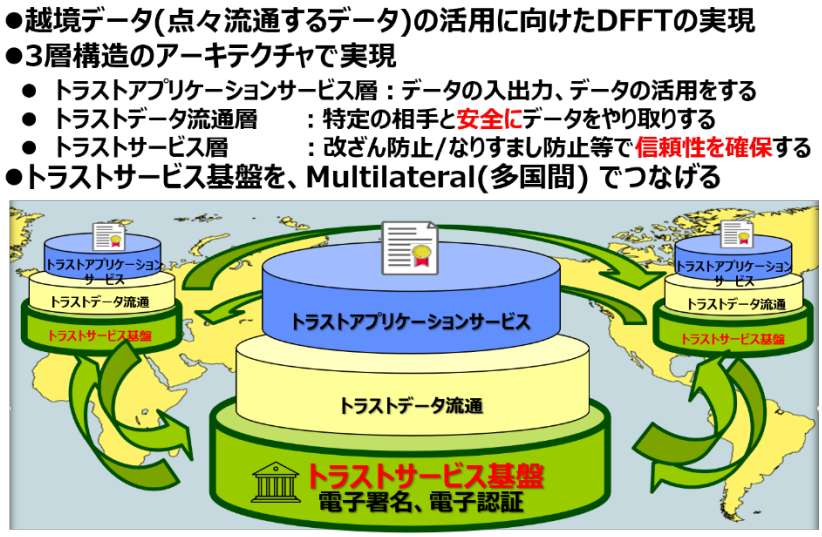
接続した環境では、電子証明書の検証と、文書へのデジタル署名とその検証などを通じて、国際相互認証の実現可能性と相互運用性を確認します。実証環境は、第 16 回サイバーセキュリティ国際シンポジウム[*9]でデモ展示します。

4. 今後の展開

両者は共同実証を通じて技術的な知見を蓄積し、日本と台湾の間で信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）[*10]の実現を目指します。得られた知見を、ASEAN を皮切りに EU、インド、米国、グローバルサウス等の地域とのデジタルトラスト基盤の連携にも生かします。

＜参考文献＞
[*1] https://www.keio.ac.jp/ja/org/kgri/
[*2] https://www.itri.org/eng
[*3] https://d-trust.sfc.wide.ad.jp/#g7
[*4] https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/026.html
[*5] https://moda.gov.tw/en/
[*6] https://moda.gov.tw/en/ADI/
[*7] https://www.twca.com.tw/index?lang=en
[*8] https://www.cht.com.tw/en/home/cht
[*9] https://symp.cysec-lab.keio.ac.jp/2026oct/
[*10] https://www.digital.go.jp/policies/dfft

＜用語説明＞
※1　デジタルトラスト：発行元のなりすまし防止と発行元文書の改ざん防止を発行元文書の利用者が検証可能にするための仕組み。
※2　3 階層モデル：　KGRI で提唱したトラストアプリケーションサービス、トラストデータ流通、トラストサービス基盤の各機能を階層化して連携させる考え方。



出典：https://d-trust.sfc.wide.ad.jp/#g7

＜原論文情報＞
[1] The G7 Digital and Tech Ministers' Meeting Stakeholders' Conference on Digital Technologies for Trust Released on 13 March, 2023, URL= https://d-trust.sfc.wide.ad.jp/#g7
[2] Satoshi Kai, Takao Kondo, Naghmeh Karimi, Konstantinos Mersinas, Marc Sel, Roberto Yus, Satoru Tezuka,「International Mutual Recognition: A Description of Trust Services in US, UK, EU and JP and the Testbed "Hakoniwa"」, Proceedings of the 20th International Conference on Security and Cryptography (SECRYPT 2023), pp. 764‐771, 2023. DOI: 10.5220/0012124200003555. Keio University
[3] Keio University, Comparison Report of International Mutual Recognition for Trust Services Infrastructure, 2024 年 10 月 30 日, URL=https://d-trust.sfc.wide.ad.jp/assets/pdf/JP-EU-India_Comparison_Report_International_Mutual_Recognition_r9.pdf
[4] Keio University, "International Trusted List – Japan proposal for submission to ISO," ETSI

TC ESI Contribution ESI(25)000324, 2025. ETSI Portal
[5] Keio University, “Proposal to ISO: Digital Trust List Framework,” ETSI TC ESI Contribution ESI(25)000500r2, 2025.

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。
※本リリースは文部科学記者会、科学記者会、各社科学部に送信させていただいております。

・研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート　サイバー文明研究センター（CCRC）
E-mail：d-trust@sfc.wide.ad.jp　　https://d-trust.sfc.wide.ad.jp/

・本リリースの配信元
慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）
TEL：03-5427-1702
E-mail：kgri-pr@adst.keio.ac.jp　　https://www.keio.ac.jp/ja/org/kgri/